

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月30日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	1,712,250	3,774,339	3,004,953
経常利益金額又は経常損失金額 () (千円)	62,831	79,440	552,263
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (千円)	63,114	80,819	553,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,938	81,627	553,347
純資産額 (千円)	898,871	488,738	408,462
総資産額 (千円)	8,672,492	5,504,806	7,860,606
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.67	3.42	23.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	3.41	-
自己資本比率 (%)	10.3	8.9	5.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、欧州諸国や中国をはじめとする世界経済減速により、輸出環境の低迷、長引く円高やデフレによる企業収益の悪化が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2012年の不動産売買高が4年ぶりの高水準となった他、東証RIET指数が2012年7月以降上昇基調にあるなど、不動産市場の回復の兆しが見られます。一方、首都圏における分譲マンション市場は、取引好調の指標となる契約率70%超を維持するなど堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、札幌地区のソリューション1物件、福岡地区の収益不動産開発1物件の売却を行い、資産及び有利子負債の圧縮と中期経営計画の最重要項目である「地方都市で展開する不動産流動化物件の売却」を推進いたしました。これにより札幌地区の物件が完売となりました。また東京都都心エリアにおいて、分譲マンション開発用地2物件の売却を行った他、当連結会計年度にて「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」「アスコットパーク両国亀沢」の竣工引渡し、及び「AUSPICE浅草花川戸」の竣工を予定しており、今後さらに当社が得意とするエリアに経営資源を集中させ事業展開を行ってまいります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,774百万円（前年同期比：2,062百万円増）、営業利益122百万円（前年同期：営業損失9百万円）、経常利益79百万円（前年同期：経常損失62百万円）、四半期純利益80百万円（前年同期：四半期純損失63百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の1株当たり当期純利益は3円42銭（前連結会計年度：23円45銭）、自己資本比率は8.9%（前連結会計年度：5.2%）と財務指標についても大きく改善しております。

民間調査期間調べ

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

（分譲マンション開発事業）

分譲マンション開発事業におきましては、隣接する複数の所有者の土地をそれぞれ取得し規模を拡大した上で、分譲マンション開発用地として、共同開発先である不動産開発会社等に2物件の売却をしております。

当第1四半期連結累計期間における分譲マンション開発事業の売上高は1,180百万円（前年同期比：439百万円減）、営業利益は243百万円（前年同期比：217百万円増）となりました。

なお、分譲マンション開発の進捗については、共同事業を含め3物件の開発を推進しており、そのうち2物件は、当連結会計年度において竣工引渡を予定しております。

（不動産ソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は2,590百万円（前年同期比：2,500百万円増）、営業損失は73百万円（前年同期：営業利益16百万円）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、収益不動産開発ならびにソリューション等に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

収益不動産開発におきましては、前連結会計年度において契約済みでありました、地方都市における当社保有1物件の売却を完了しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,219百万円（前年同期比：1,165百万円増）、営業損失は4百万円（前年同期：営業利益12百万円）となりました。なお、2物件の開発を推進しており、そのうち1物件は第2四半期累計期間の竣工を予定しております。竣工後には賃料収入が見込まれることとなります。

ソリューション

ソリューションにおきましては、地方都市における当社保有1物件を売却しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,371百万円（前年同期比：1,341百万円増）、営業損失は54百万円（前年同期：営業利益10百万円）となりました。

不動産コンサルティング、不動産仲介

不動産コンサルティング及び不動産仲介における売上高の計上はありませんでしたが、第2四半期累計期間以降の売上高計上を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は0百万円（前年同期比：6百万円減）、営業損失は14百万円（前年同期：営業損失6百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、出資している不動産ファンドからの分配金が主な収入となっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3百万円（前年同期比：0百万円増）、営業損失は1百万円（前年同期：営業損失0百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,504百万円（前連結会計年度末：7,860百万円）となり、前連結会計年度と比較して2,355百万円の減少となりました。

流動資産は4,388百万円（前連結会計年度末：6,745百万円）となり、前連結会計年度と比較して2,356百万円の減少となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業にて、地方都市における当社保有の2物件を売却したこと等により、たな卸資産残高が3,626百万円（前連結会計年度末：6,348百万円）となり、前連結会計年度と比較して2,722百万円減少したこと等によります。なお、物件売却による投下資金の回収により、現金及び預金残高は655百万円（前連結会計年度末：274百万円）となり、前連結会計年度と比較して380百万円増加しております。

固定資産は1,116百万円（前連結会計年度末：1,115百万円）となり、前連結会計年度と比較して1百万円の増加となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債は5,016百万円（前連結会計年度末：7,452百万円）となり、前連結会計年度と比較して2,436百万円の減少となりました。

流動負債は4,357百万円（前連結会計年度末：6,735百万円）となり、前連結会計年度と比較して2,377百万円の減少となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業における当社保有の2物件を売却したこと等による借入金の返済等により1年内返済予定の長期借入金が1,999百万円減少したこと等によります。

固定負債は658百万円（前連結会計年度末：716百万円）となり、前連結会計年度と比較して58百万円の減少となりました。

なお、当第1四半期会計期間末の有利子負債残高は4,658百万円（前連結会計年度末：6,917百万円）となり、前連結会計年度と比較して2,259百万円の減少となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は488百万円（前連結会計年度末：408百万円）となり、前連結会計年度と比較して80百万円の増加となりました。主な要因として、四半期純利益の計上により利益剰余金が80百万円増加したこと等によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,620,004	23,620,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,620,004	23,620,004	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	23,620,004	-	1,434,611	-	1,131,983

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,619,700	236,197	単元株式数 100株
単元未済株式	普通株式 304	-	-
発行済株式総数	23,620,004	-	-
総株主の議決権	-	236,197	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありませんが、本書提出日現在における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	取締役	-	中井川 俊一	平成25年1月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,700	655,070
売掛金	31,895	17,460
販売用不動産	3,957,481	1,349,514
仕掛販売用不動産	2,391,065	2,276,859
貯蔵品	398	374
その他	90,038	89,409
貸倒引当金	531	573
流動資産合計	6,745,048	4,388,113
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	752,010	751,759
無形固定資産		
その他	2,403	2,258
無形固定資産合計	2,403	2,258
投資その他の資産	361,144	362,674
固定資産合計	1,115,558	1,116,692
資産合計	7,860,606	5,504,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,889	26,593
短期借入金	385,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	5,944,943	3,945,600
未払法人税等	3,645	2,039
賞与引当金	2,675	1,093
災害損失引当金	1,295	1,295
その他	288,945	265,870
流動負債合計	6,735,395	4,357,492
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	387,395	397,713
その他	129,352	60,861
固定負債合計	716,748	658,575
負債合計	7,452,143	5,016,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,611	1,434,611
資本剰余金	1,134,408	1,134,408
利益剰余金	2,152,304	2,071,484
株主資本合計	416,715	497,534
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,914	8,795
その他の包括利益累計額合計	9,914	8,795
新株予約権	1,350	-
少数株主持分	310	-
純資産合計	408,462	488,738
負債純資産合計	7,860,606	5,504,806

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,712,250	3,774,339
売上原価	1,548,549	3,548,542
売上総利益	163,701	225,797
販売費及び一般管理費	173,605	103,131
営業利益又は営業損失 ()	9,904	122,665
営業外収益		
受取利息	6	0
貸倒引当金戻入額	897	-
賞与引当金戻入額	705	708
その他	11	107
営業外収益合計	1,621	815
営業外費用		
支払利息	51,429	40,997
その他	3,119	3,044
営業外費用合計	54,548	44,041
経常利益又は経常損失 ()	62,831	79,440
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,350
特別利益合計	-	1,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	62,831	80,790
法人税等	282	282
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	63,114	80,508
少数株主損失 ()	-	310
四半期純利益又は四半期純損失 ()	63,114	80,819

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	63,114	80,508
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	175	1,118
その他の包括利益合計	175	1,118
四半期包括利益	62,938	81,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,938	81,938
少数株主に係る四半期包括利益	-	310

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年10月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、当社保有の土地を売却したことに伴い、買主に対して、本物件についての土壌汚染、地下汚染、PCB、アスベスト等が存在した場合には、引渡日より 2 年間に限り、17,689千円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。なお、現時点では、当該損失が発生する可能性は不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	17,105千円	10,703千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	分譲 マンション 開発事業	不動産 ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,620,131	89,871	1,710,003	2,246	1,712,250	-	1,712,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,620,131	89,871	1,710,003	2,246	1,712,250	-	1,712,250
セグメント利益又は損失 ()	26,356	16,616	42,972	810	42,161	52,065	9,904

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 52,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、
主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	分譲 マンション 開発事業	不動産 ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,180,619	2,590,655	3,771,275	3,064	3,774,339	-	3,774,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,180,619	2,590,655	3,771,275	3,064	3,774,339	-	3,774,339
セグメント利益又は損失 ()	243,546	73,509	170,036	1,906	168,129	45,463	122,665

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 45,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、
主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円67銭	3円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期損失金額() (千円)	63,114	80,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	63,114	80,819
普通株式の期中平均株式数(株)	23,620,004	23,620,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	46,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月30日

株式会社アスコット
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。